

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第129期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市宝町3番1号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	69,393	80,483	84,758	89,919	99,793
経常利益 (百万円)	9,055	13,649	12,901	15,179	18,046
当期純利益 (百万円)	4,131	7,454	6,314	8,463	10,142
包括利益 (百万円)		6,714	6,962	14,692	19,121
純資産額 (百万円)	76,133	81,303	87,273	100,737	117,672
総資産額 (百万円)	119,101	124,925	130,517	146,739	165,914
1株当たり純資産額 (円)	1,031.14	1,104.39	1,188.49	1,366.75	1,591.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.67	120.29	101.90	136.59	163.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	56.4	57.7	59.5
自己資本利益率 (%)	6.7	11.3	8.9	10.7	11.1
株価収益率 (倍)	19.0	9.5	12.0	12.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,361	12,634	8,990	12,998	14,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,496	5,911	7,179	6,594	10,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,966	5,083	1,852	2,371	3,708
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,280	21,417	20,944	25,968	28,552
従業員数 (名)	3,075	3,110	3,219	3,355	3,536

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	34,956	38,642	37,874	39,107	40,476
経常利益 (百万円)	5,089	7,102	6,861	8,008	8,021
当期純利益 (百万円)	2,968	4,198	3,894	5,435	5,363
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額 (百万円)	44,887	47,319	50,766	56,353	61,530
総資産額 (百万円)	70,436	71,865	73,260	80,937	85,242
1株当たり純資産額 (円)	707.59	745.99	800.38	888.50	970.25
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	27.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.79	66.19	61.39	85.69	84.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.7	65.8	69.3	69.6	72.2
自己資本利益率 (%)	6.8	9.1	7.9	10.1	9.1
株価収益率 (倍)	27.0	17.3	20.0	19.3	28.2
配当性向 (%)	42.7	30.2	32.6	29.2	32.5
従業員数 (名)	819	807	802	790	786

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストプルフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立 (現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場 兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社12社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び30社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社、国内の1社及び海外の18社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他1社が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

金属表面処理剤等の一部原料の販売を海外の1社が行っております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の2社が行っております。

塗料の販売を当社及び子会社1社が行っております。

工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び10社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の5社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び15社)

防錆加工 : 当社及びパーカー加工(株)他7社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

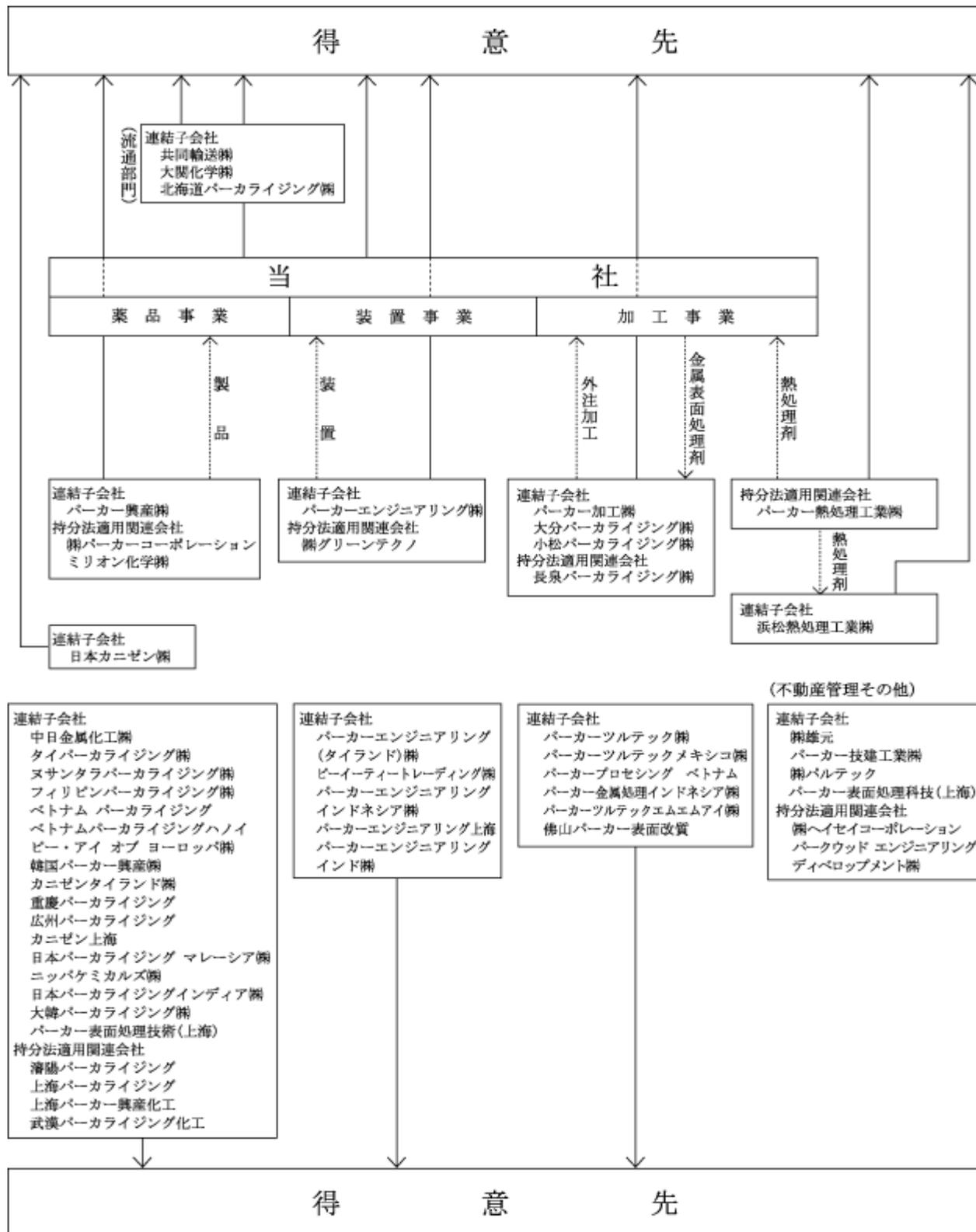
熱処理加工 : 当社及びパーカー熱処理工業(株)他10社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストピース)の製造・販売(株)パルテック)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)、石油製品の販売・産業廃棄物処理仲介(株)ハイセイコーポレーション)などを行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング㈱*1	東京都中央区	494	防錆加工装置の 製造・販売	90.0	当社役員 2 その他 1	防錆加工装置を外注している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 2 その他 2	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	70.8 (1.2)	当社役員 3 当社 従業員 1 その他 2	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 2	熱処理加工を受託している。 借入金50百万円
小松パーカラライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)		金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
大分パーカラライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケル めっき液の製 造・販売及び加 工	100.0	当社役員 1 その他 4	貸付金50百万円
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	71.6 (19.2)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金35百万円
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。
北海道パーカラライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤 等の販売及び防 錆加工	100.0	当社役員 3 その他 1	金属表面処理剤等を販売している。 建物を一部賃貸している。 貸付金85百万円
㈱雄元*3	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	39.5 (9.5)	当社役員 1 その他 1	不動産管理業務、各種保険業務及び リース業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金250百万円 保証債務1,130百万円
パーカー技建工業㈱	東京都中央区	100	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (60.0)	当社役員 2 その他 2	設備のメンテナンス業務を委託して いる。 建物を一部賃貸している。
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 2 当社 従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。 金属板試験片を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカーツルテック㈱*1 (Parker Trutec Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 貸付金100百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工株 (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
タイパーカライジング株*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
ヌサンタラ パーカライジング株 (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
フィリピン パーカライジング株 (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン バシグ市	(百万PHP) 39	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカーエンジニアリング (タイランド)株 (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
ピーイーディー トレーディング株 (PET Trading Co., Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア株 (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ株 (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
韓国パーカー興産株 (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万₩) 2,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (75.0)	当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
カニゼンタイランド株 (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社従業員 1 その他 2	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 2	
パーカー金属処理 インドネシア株*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万RP) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金66百万円 保証債務494百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インド株 (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 30	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
パーカーツルテック エムエムアイ株 (Parker Trutec MMI Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 3	熱処理加工	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 163	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	貸付金1,000百万円 保証債務43百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	原料の販売、技 術コンサルティング サービス	100.0	当社役員 2 当社従業員 3	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。
日本パーカライジング マレーシア(株) (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.3	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金60百万円 保証債務 0 百万円
ニッパケミカルズ(株) (NIPA Chemicals Limited)	インド ムンバイ市	(百万RS) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (30.0)	当社役員 1 当社従業員 2	
パーカーツルテック メキシコ(株) (Parker Trutech Mexicana S.A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万US\$) 4	熱処理加工	100.0 (57.9)	当社役員 2 当社従業員 1	
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金105百万円 保証債務 6 百万円
日本パーカライジング インディア(株)*1 (Nihon Parkerizing(India) Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 425	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (32.2)	当社役員 1 当社従業員 3	金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 貸付金755百万円
大韓パーカライジング(株) (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パーカー表面処理技術(上 海)*1 (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 37	金属表面処理剤 の研究開発、製 造・販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 2	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
(株)パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、 防音材等の製造 販売及び工業用 シール材、製造 業用機械等の販 売	24.9 (1.3)	当社役員 1 その他 2	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
(株)ハイセイコーポレーション	東京都中央区	60	石油販売業及び 産業廃棄物処理 仲介業	20.8 (5.1)	当社役員 1 その他 2	石油製品等を購入している。
パーカー熱処理工業(株)	東京都中央区	324	熱処理剤の製 造・販売及び熱 処理加工	36.0	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売している。 熱処理原料等を購入している。 建物を一部賃貸している。
長泉パーカライジング(株)	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 2	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
(株)グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社従業員 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学(株)*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	当社役員 1 その他 2	金属表面処理剤を受託製造してい る。 保証債務500百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 保証債務50百万円
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 36	金属表面処理剤 の製造・販売	36.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。 保証債務470百万円
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出し ている。 金属表面処理剤の製造技術を供与し ている。
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント㈱ (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 ミシガン州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1	
その他 1 社						

(注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。

* 2 有価証券報告書を提出している会社であります。

* 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 重要な債務超過会社はありません。

7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,278
装置事業	276
加工事業	1,547
その他	208
全社(共通)	227
合計	3,536

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 加工事業の従業員数が、前連結会計年度末に比べ158名増加しておりますが、これは主にアジア地域の連結子会社において一時契約の労働者を正規社員として採用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
786	38.9	14.8	6,277,338

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	306
装置事業	29
加工事業	224
全社(共通)	227
合計	786

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計6団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、中国経済は停滞気味に推移いたしました。南欧の債務問題などの影響により低迷していた欧州経済が徐々に回復するとともに、米国経済も雇用環境の拡大や個人消費が増加するなど景気は上向いてまいりました。一方、国際収支に悪化がみられる国内経済ですが、円安や欧米経済の回復に伴い輸出環境には改善がみられ、輸出産業を軸に企業収益も増加したことから、設備投資や雇用環境に回復の兆しも感じられるなど、景気は比較的堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、円安の影響などもあり業績は大きく改善しているものの、生産の海外シフトが進むなか、国内の自動車生産に大きな伸びはなく、鉄鋼業界も粗鋼生産には回復の兆しが見えるものの、中国鉄鋼メーカーの高炉増産による供給過剰などから、海外メーカーとの競争は厳しさを増しております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、国内の金属表面改質市場の停滞感が強まるなか、新たな顧客の開拓やユーザーニーズにマッチした新技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、中国、ASEAN地域を中心に生産増強のための設備投資を強化してまいりました。また、技術立社として将来を見据えた新たな技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。さらには、原料調達効率化や、遊休地の有効活用のために太陽光設備を建設するなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は99,793百万円と前期比9,874百万円（11.0%）の増収となりました。為替換算レートが全般的に円安になったことにより、海外売上高が大きく増収となるとともに、国内売上高も堅調に推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、薬品事業が前期に比べ10.9%、装置事業が16.9%、加工事業が8.0%、その他が8.9%とそれぞれの事業が増収となり、所在地別セグメント毎の売上高は、国内が4.7%、アジア地域が22.7%、欧米地域が23.8%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は43.1%と前期比4.5%増加いたしました。（事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎としております）

営業利益は15,393百万円と前期比2,246百万円（17.1%）の増益となりました。売上総利益は36,728百万円と前期比3,927百万円（12.0%）の増益となり、販売費及び一般管理費は21,335百万円と前期比1,680百万円（8.6%）の増加となりました。その内訳は人件費が7.3%、経費が10.6%増加いたしました。

経常利益は18,046百万円と前期比2,866百万円（18.9%）の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、為替差益や持分法投資利益の増加により、2,652百万円の収入と前期比619百万円（30.5%）の増加となりました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は11.5%と前期比0.6%増加いたしました。

当期純利益は10,142百万円と前期比1,679百万円（19.8%）の増益となり、1株当たりの純利益は163.70円と27.11円（19.8%）増加いたしました。この結果、売上高はリーマンショック前のピークを上回っていないものの、収益面では過去最高額となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は41,878百万円と前期比4,101百万円(10.9%)の増収となり、営業利益は11,632百万円と1,831百万円(18.7%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内も堅調に推移いたしました。欧州、インドネシア、タイ、中国などの海外業績が円安の影響以上に改善いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は20,663百万円と前期比2,994百万円(16.9%)の増収となり、営業利益は1,315百万円と109百万円(9.1%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。海外における自動車メーカーの設備需要の拡大を受け、好調に推移した前期をさらに上回り、装置事業の売上高として初めて200億円を超えました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は33,798百万円と前期比2,495百万円(8.0%)の増収となり、営業利益は6,425百万円と270百万円(4.4%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車生産が伸び悩むなか、需要の掘り起こしに努めた結果、比較的堅調に推移いたしました。タイ、インドネシアなどでは人件費等の高騰などが響き、増収減益となるなど厳しい状況で推移いたしました。

その他

外部顧客に対する売上高は3,453百万円と前期比282百万円(8.9%)の増収となり、営業利益は503百万円と162百万円(47.8%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性も好転するなど増収増益で推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,839百万円収入が増加し14,837百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,415百万円、減価償却費3,424百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額 1,045百万円、法人税等の支払額 5,484百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3,484百万円支出が増加し10,079百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が6,703百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,336百万円支出が増加し3,708百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済による支出が純額で1,534百万円、配当金の支払額1,669百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,534百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ2,584百万円増加し、28,552百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	27,474	9.6
	圧延油	1,309	4.2
	防錆油	4,901	9.0
	めっき液	3,502	7.4
	その他	796	40.0
	小計	37,984	9.6
装置事業	前処理装置及び塗装機器	19,058	10.2
	その他	173	52.7
	小計	19,231	8.9
加工事業	防錆加工	13,909	1.5
	熱処理加工	19,901	16.0
	小計	33,811	8.1
報告セグメント 計		91,027	8.9
その他	テストピース	270	14.8
	小計	270	14.8
合計		91,297	8.9

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	837	16.8
	圧延油	1,098	8.2
	防錆油	82	8.3
	その他	15	4.3
	小計	2,034	0.7
装置事業	前処理装置及び塗装機器	48	80.3
	その他	2,825	30.0
	小計	2,874	18.7
合計		4,908	10.5

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,095	14.9	15,420	38.2
	その他	1,533	24.2	176	197.9
	小計	18,628	15.6	15,597	39.0
加工事業	防錆加工	13,849	0.7	111	1.9
	熱処理加工	19,965	15.0	160	13.6
	小計	33,815	8.0	271	6.7
報告セグメント 計		52,444	10.6	15,868	38.3
その他	構造物メンテナンス	2,078	20.6	1,170	17.0
	小計	2,078	20.6	1,170	17.0
合計		54,522	10.9	17,038	36.6

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	27,354	12.2
	圧延油	2,229	0.5
	防錆油	4,281	6.3
	工業用洗浄剤	1,116	8.5
	めっき液	3,268	3.9
	その他	3,628	22.8
	小計	41,878	10.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	17,745	18.8
	その他	2,918	6.7
	小計	20,663	16.9
加工事業	防錆加工	13,851	0.7
	熱処理加工	19,946	15.0
	小計	33,798	8.0
報告セグメント 計		96,340	11.1
その他	構造物メンテナンス	1,908	26.0
	その他	1,545	6.8
	小計	3,453	8.9
合計		99,793	11.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

ユーロ圏の経済は緩やかな成長局面に転じ、回復基調の米国経済も持続することが期待されます。また、中国でも成長は鈍化するものの高い成長率は維持するものと予測されています。しかし、金融問題が世界経済に波及したりリーマンショックなどと同様な地政学的リスクとして、ウクライナでの東西対立や中国の金融不安、不動産バブル等、様々な顕在化リスクも見え隠れしており、これらの問題がどのような解決策を見つけるかで、世界経済の道筋が変わってしまう不確実性の高い時代となっております。

国内経済に絞りましても、政府や日銀の政策により経済サイクルは好転に向かっていると思われませんが、経常収支が悪化している現状から、日本企業の競争力回復には一段の改革が必要であり、しばらく時間を要するものと見込まれます。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、当期倍増させた生産強化のための設備投資を今後とも積極的に進めてまいります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客からのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するため、内部統制システムの整備・運用の強化を図る。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売 価額の一定率	平成22年 7月1日 より平成 27年6月 30日まで

(2) 技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成23年 8月17日 より平成 26年8月 16日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延 長

(3) 資本・業務提携

提携会社名	提携先	国名	提携内容
パーカーエンジニアリング(株) (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems GmbH)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング(株)に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、その地位を確固たるものにするため日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所を中核とし、上記3領域を網羅した基礎研究・技術開発・製品開発を行っております。また、関東・中京・関西の各地域技術センターや加工技術センター等に於いて、顧客により近い立場での応用開発を行っております。国内産業の空洞化が進展し、市場ニーズが急激に変化するようになってきたため、シーズ開発から製品開発までを一貫して行い、国内から海外までの製品展開を視野に入れた、迅速で柔軟な研究開発体制の構築を目指しております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域の主な研究成果としては、高張力鋼板など多様化する自動車用材料の表面処理特性の評価検討、塗装下地として用いられる新化成皮膜と各種塗料種との適合性確認、アルミダイキャスト材の6価クロムフリー化成処理システムの検討などが進展しました。塑性加工潤滑分野では、潤滑シミュレーション技術の開発を基に新たな製品開発を行い、鍛造分野での高付加価値潤滑剤の開発が進められました。また、新規市場分野では、高潤滑アルミ熱間圧延油の市場化に向けた試験・検討や、めっきや化成処理排水から有害なフッ素イオンを除去する新たなフッ素吸着剤が開発され、省スペースで高効率な新しいシステム開発が行われました。

加工事業領域では、耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理やめっき処理技術などの開発を行うとともに、軟窒化処理、軟窒化と高周波焼入れの複合熱処理などの熱処理加工技術の検討を行っております。高耐摩耗、高摺動性を有する高機能りん酸マンガン皮膜（リンマンプラス）、および高耐酸、高耐熱性を有する特殊めっき技術（PALNECS）、塩浴軟窒化（イソナイト）と高周波焼入れの複合処理で、高耐疲労強度、高耐摩耗性を有するPALNIP熱処理技術などの、実用化検討が積極的に展開されました。

装置事業領域では、塗装性能と操作性に優れた世界戦略塗装機の開発や、粉体塗料供給技術を応用した新定量供給装置の開発、さらには、塗装ブース色替時間短縮技術の検討などが進められました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,151百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ19,174百万円増加し165,914百万円となりました。流動資産は8,952百万円増加し86,015百万円となりましたが、主な増減といたしましては、現金及び預金が6,019百万円、受取手形及び売掛金が2,019百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は10,221百万円増加となりましたが、主な増減といたしましては、生産設備や太陽光発電設備など有形固定資産が5,561百万円、投資有価証券が3,801百万円増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ2,239百万円増加し48,241百万円となりました。流動負債は961百万円増加し32,412百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が1,105百万円、未払金などにより流動負債のその他が1,311百万円それぞれ増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が1,472百万円減少いたしました。固定負債は1,278百万円増加し15,829百万円となりましたが、主な増減といたしましては、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が1,051百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ16,935百万円増加し117,672百万円となりました。株主資本は、前期末に比べ8,474百万円増加し91,396百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が8,472百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額は5,482百万円増加し、少数株主持分は2,978百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は59.5%と前期末から1.8%増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,839百万円収入が増加し14,837百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,415百万円、減価償却費3,424百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額 1,045百万円、法人税等の支払額 5,484百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3,484百万円支出が増加し10,079百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が6,703百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,336百万円支出が増加し3,708百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済による支出が純額で1,534百万円、配当金の支払額1,669百万円であります。

なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,534百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ2,584百万円増加し、28,552百万円となりました。

資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などです。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で6,703百万円、法人税等の支払額で5,484百万円、配当金の支払で1,669百万円などの資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ2,584百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度も1,471百万円減少し、11期続けて減少傾向が続いております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は99,793百万円と前期比9,874百万円(11.0%)の増収となりました。為替換算レートが全般的に円安になったことにより、海外売上高が大きく増収となるとともに、国内売上高も堅調に推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、薬品事業が前期に比べ10.9%、装置事業が16.9%、加工事業が8.0%、その他が8.9%とそれぞれの事業が増収となり、所在地別セグメント毎の売上高は、国内が4.7%、アジア地域が22.7%、欧米地域が23.8%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は43.1%と前期比4.5%増加いたしました。(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎としております)

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は15,393百万円と前期比2,246百万円(17.1%)の増益となりました。売上総利益は36,728百万円と前期比3,927百万円(12.0%)の増益となり、販売費及び一般管理費は21,335百万円と前期比1,680百万円(8.6%)の増加となりました。その内訳は人件費が7.3%、経費が10.6%増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は18,046百万円と前期比2,866百万円(18.9%)の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた営業外の収支は、為替差益や持分法投資利益の増加により、2,652百万円の収入と前期比619百万円(30.5%)の増加となりました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は11.5%と前期比0.6%増加いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は10,142百万円と前期比1,679百万円(19.8%)の増益となり、1株当たりの純利益は163.70円と27.11円(19.8%)増加いたしました。この結果、売上高はリーマンショック前のピークを上回っていないものの、収益面では過去最高額となりました。

(為替の影響)

当連結会計年度の為替換算レートは、一部の通貨を除き前期に比べ全般的に円安に推移いたしました。この影響により売上高で67億円程度の増収、営業利益で10億円程度の増益となりました。(この影響額は連結調整前の数値を基礎としております)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で7,791百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

薬品事業においては、製造設備の新設拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、薬品事業では総額1,524百万円の投資額となりました。

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は393百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、4,211百万円の投資額となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
タイパーカライジング(株)（存外子会社）	タイ ラヨーン県	防錆及び熱処理加工設備増設	平成25年5月	機械装置 813百万円
佛山パーカー表面改質（存外子会社）	中国 広東省	熱処理加工工場増設	平成25年8月	建物 249百万円 機械装置 709百万円

その他では、連結子会社で行っているリース事業で、主にコンピューター関係の資産を購入した結果、350百万円の投資となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤 等の生産設備	288	107	551 (15)	11		958	30
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	168	97	325 (39)	21	0	612	27
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設 備	77	9	57 (15)	1		145	18
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	105	20	551 (15)	0		678	17
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	105	19	659 (23)	0		784	14
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理 設備	65	73	622 (13)	1		762	30
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	40	39	234 (17)	1	1	317	22
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	19	43	55 (4)	1		119	20
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設 備	74	21		34	1	131	75
中京事業部 (名古屋市瑞穂区)	"	"	29	5		25	1	62	45
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	76	20	650 (3)	23	5	776	64
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備 等	141	17	41 (2)	0	3	204	29
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	360	11	161 (13)	164	1	699	106
本社及びその他(注2)	"	その他設備	2,480	431	3,525 (125)	98	279	6,815	177

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	203	5	207 (4)	11	61	489	84
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	67	74	85 (6)	21	0	249	79
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	690	176	2,126 (88)	21	21	3,037	198
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	"	熱処理加工処 理設備等	615	458	1,074 (22)	17		2,165	72
榎雄元(注3)	東京都 中央区	その他	不動産賃貸及 びリース用設 備等	761	1	924 (23)	9	1	1,698	12
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	500	138	579 (57)	63	28	1,310	114

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーツルテック(株)	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工 処理設備等	1,048	919	62 (153)	6		2,036	259
中日金属化工(株)	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	36	68	304 (39)	45		455	102
タイパーカライジ ング(株)	タイ サムットプラ カム県	"	"	2,063	3,236	857 (152)	94		6,251	528
大韓パーカライジ ング(株)	韓国 ソウル市	薬品	"	333	23	471 (17)	5		834	44
パーカープロセシ ングベトナム(注 4)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	276	721	[13]	2		1,001	188
パーカー金属処理 インドネシア(株) (注4)	インドネシア ベカシ県	"	熱処理加工 設備等	556	962	[40]	65	1	1,585	158
佛山パーカー表面 改質	中国広東省	"	"	711	1,589		37		2,338	118

- 注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。
2 賃貸中の土地1,720百万円(27千㎡)、建物及び構築物等1,537百万円が含まれております。
3 賃貸中の土地579百万円(21千㎡)、建物及び構築物397百万円、機械装置等4百万円が含まれております。
4 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名及び 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
パーカーツルテック㈱	米国 オハイオ州	加工	ガス工場増設及び ガス浸炭炉新設	1,400		自己資金及 び借入金	平成26年 3月	平成27年 1月	売上 40百万 円/月
パーカーツルテックメ キシコ㈱	メキシコ グアナファト州	加工	ガス浸炭工場新設	2,600		自己資金及 び借入金	平成26年 8月	平成28年 10月	売上 110百万 円/月
パーカー金属処理イン ドネシア㈱	インドネシア ベカシ県	加工	ガス工場増設及び ガス浸炭炉新設	770		自己資金及 び借入金	平成26年 6月	平成27年 9月	売上 25百万 円/月
佛山パーカー表面改質	中国 広東省	加工	ガス熱処理設備増 設	950		借入金	平成25年 10月	平成26年 8月	売上 50百万 円/月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	66,302,262	66,302,262		

(注) 平成25年12月20日開催の取締役会において、定款の一部変更が決議され、平成26年3月1日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	50,389	66,302,262	12	4,560	11	3,912

(注) 増減数及び増減額は、転換社債の株式転換による増加によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	22	77	158		1,958	2,256	
所有株式数(単元)		264,403	2,938	149,526	161,893		83,604	662,364	65,862
所有株式数の割合(%)		39.92	0.44	22.57	24.44		12.63	100.00	

(注) 自己株式2,884,695株は、「個人その他」に2,884,600株(28,846単元)、「単元未満株式の状況」に95株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口) (再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,354	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,316	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,125	3.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,113	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,739	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,643	2.47
計		23,725	35.78

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日鐵住金株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日鐵住金株式会社が留保しております。
 4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
 5 上記のほか当社所有の自己株式2,884千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,884,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,266,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,085,500	600,855	同上
単元未満株式	普通株式 65,862		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		600,855	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		95 株
相互保有株式	(株)雄元	99
	パーカー加工(株)	71
	長泉パーカライジング(株)	50
	パーカー熱処理工業(株)	13
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,884,600	-	2,884,600	4.35
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,354,400	-	2,354,400	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,800	-	32,800	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,200	-	5,200	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	564,900	-	564,900	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000	-	309,000	0.47
計		6,150,900	-	6,150,900	9.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,721	15,587
当期間における取得自己株式	264	615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)			2	2
保有自己株式数	2,884,695		2,884,957	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、期末配当金は従来の配当予想から1株当たり2円50銭増配し15円とすることといたしました。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり27円50銭となり、前期実績に対して1株当たり2円50銭の増配となります。次期につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円と年間配当金30円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	759	12.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	910	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,312	1,385	1,253	1,693	2,464
最低(円)	814	878	917	1,048	1,583

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	2,039	2,128	2,199	2,339	2,419	2,464
最低(円)	1,854	1,874	2,021	2,170	2,029	2,028

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 当社入社 昭和41年12月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)取締役就任 昭和47年6月 当社取締役就任 昭和49年6月 常務取締役就任 昭和52年7月 専務取締役就任 昭和54年7月 代表取締役副社長就任 平成11年7月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成23年4月 代表取締役名誉会長就任(現) 「主要な兼職」 平成3年9月 株)パーカーコーポレーション代表取締役会長就任(現取締役会長) 平成9年6月 旭千代田工業(株)代表取締役社長就任(現代表取締役会長) 平成11年9月 浜松熱処理工業(株)代表取締役社長就任(現代表取締役会長) 平成18年6月 パーカー加工(株)代表取締役会長就任	(注)2	280
代表取締役 会長	最高経営 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年5月 パーカライジングインダストリーズマレーシア(株)社長就任 平成8年6月 ツルテック(株)社長就任 平成11年6月 当社取締役・ツルテック(株)社長就任 平成13年6月 取締役・管理本部経営企画担当兼関係会社担当就任 平成13年11月 取締役・社長室長就任 平成15年6月 常務取締役・国際・企画・関係会社担当就任 平成15年7月 常務取締役・経営企画本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	13
代表取締役 社長	最高執行 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役・西独駐在就任 平成2年4月 取締役・総合技術研究所長就任 平成6年6月 取締役・パーカーエンジニアリング(株)専務取締役就任 平成9年6月 取締役・パーカー加工(株)代表取締役副社長就任 平成11年7月 取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 平成12年1月 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・技術本部及び加工事業本部管掌就任 平成20年2月 代表取締役副社長・技術本部長、加工事業本部管掌就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	220
常務 取締役	国際本部長	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 当社入社 昭和62年8月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)入社 平成10年6月 同社取締役・企画本部長就任 平成13年6月 当社入社国際企画部顧問 平成13年6月 取締役・国際企画部長就任 平成14年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼国際企画部長就任 平成15年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成23年6月 常務取締役・製品事業本部副本部長兼プラント事業部長就任 平成24年11月 常務取締役・国際本部長就任(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 技術本部技術管理部統括部長 平成11年4月 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 平成12年4月 製品事業本部SE統括部長 平成14年4月 製品事業本部マーケティング部統括部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成20年2月 取締役・製品開発研究所長兼製品事業本部副本部長就任 平成23年6月 常務取締役・技術本部長就任(現)	(注)2	2
常務取締役	製品事業本部長、プラント事業部長	諸我 修	昭和23年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 製品事業本部中京事業部中京営業部長 平成11年6月 製品事業本部中京事業部長 平成13年5月 製品事業本部関東事業部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長就任 平成25年6月 常務取締役・製品事業本部長就任 平成25年10月 常務取締役・製品事業本部長兼プラント事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	管理本部長	田部 修士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 当社入社 平成14年4月 社長室担当部長 平成17年6月 管理本部担当部長 平成21年6月 管理本部長 平成22年6月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)2	3
取締役	総合技術研究所長	荻野陸雄	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年10月 総合技術研究所第二製品開発研究センター所長 平成20年2月 次世代技術研究所基礎材料研究室長 平成21年6月 次世代技術研究所長 平成23年6月 取締役・総合技術研究所長就任(現)	(注)2	1
取締役	製品事業本部関西事業部長	吉武教晃	昭和32年2月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 マーケティング部海外技術センター所長 平成20年2月 マーケティング部市場開発センター担当部長 平成22年4月 マーケティング部技術統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	(注)2	1
取締役	製品事業本部関東事業部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 関西事業部岡山営業所長 平成21年6月 マーケティング部市場開発センター所長 平成22年4月 マーケティング部営業統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部中京事業部長就任 平成24年11月 取締役・製品事業本部副本部長兼プラント事業部長就任 平成25年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長兼プラント事業部長就任 平成25年10月 取締役・製品事業本部関東事業部長就任(現)	(注)2	11
取締役	製品事業本部副本部長、マーケティング部統括部長	森田良治	昭和30年4月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 総合技術研究所第二製品開発研究センター所長 平成15年10月 マーケティング部市場化推進センター担当部長 平成19年4月 パーカー表面処理科技(上海)有限公司副総経理 平成23年6月 マーケティング部統括部長 平成25年6月 取締役・製品事業本部マーケティング部統括部長就任 平成25年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼マーケティング部統括部長就任(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加工事業本部長	渡邊正高	昭和31年1月12日生	昭和55年9月 平成16年11月 平成18年4月 平成20年2月 平成24年5月 平成25年6月	当社入社 熱処理加工事業部船橋工場長 上海パーカー表面改質有限公司総経理 佛山パーカー表面改質有限公司総経理 加工事業本部営業開発部統括部長 取締役・加工事業本部長兼営業開発部 統括部長就任(現)	(注)2	1
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月	㈱千葉銀行入行 同行・審査部部次長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		菅 博敏	昭和22年3月26日生	平成14年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成24年4月 平成25年6月	陸上自衛隊東部方面総監 陸上自衛隊退官 いすゞ自動車㈱顧問 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成15年7月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月	日本生命保険相互会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 ニッセイ・リース株式会社代表取締役 社長就任(現) 日本生命保険相互会社取締役退任 当社監査役就任(現) 京浜急行電鉄株式会社社外取締役就任 (現)	(注)4	-
計							564

- (注) 1 監査役 笠倉寿雄、西村光治及び武田嘉和は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笠倉寿雄及び菅博敏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 西村光治及び武田嘉和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

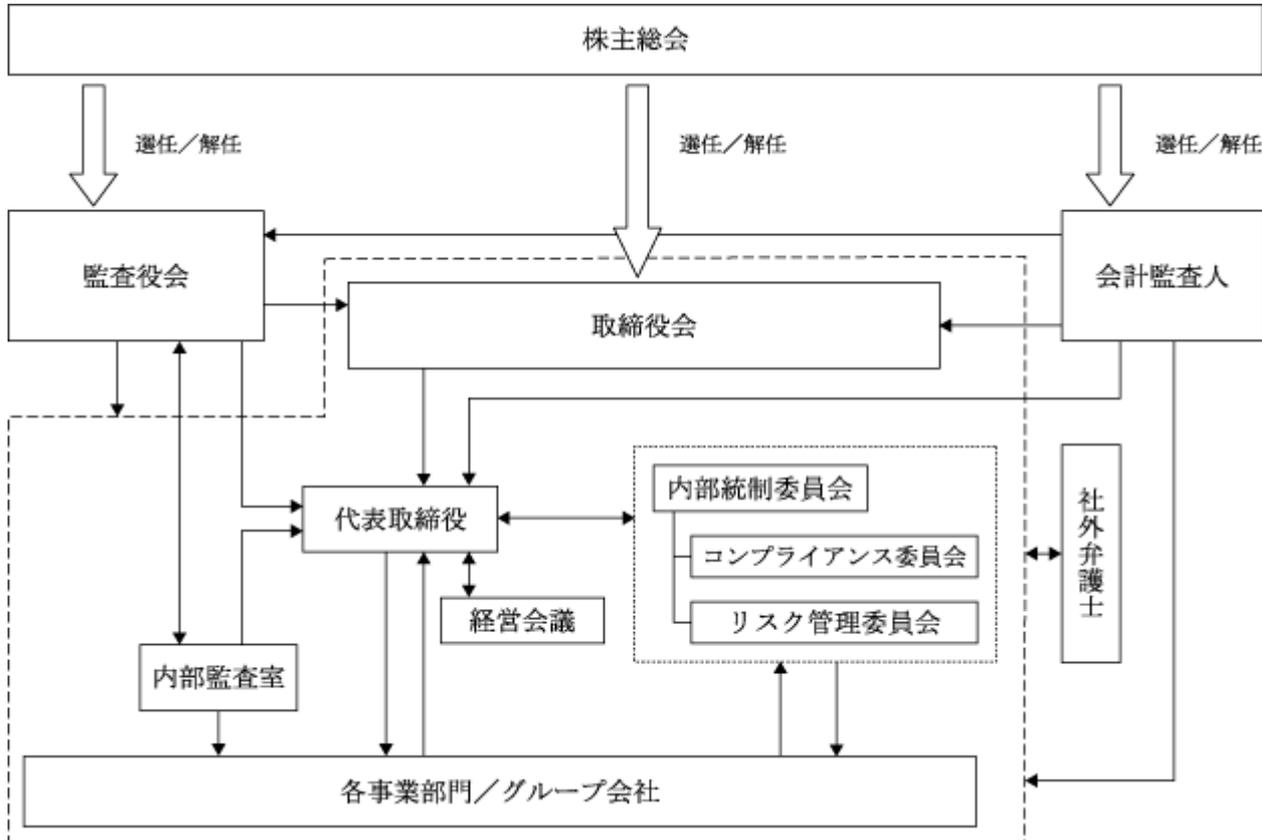
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

当社では、経営の健全性と効率性向上を推進するため、下記の体制を採用しております。

企業統治体制の模式図



(b) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

当社は、取締役12名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計10回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

(c) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

- ・取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制
- ・コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ・内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。
- ・内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・取締役の職務執行の効率性確保に関する体制
- ・取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
- ・業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。
- ・グループ会社の業務の適正確保に関する体制
- ・グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。
- ・子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- ・グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べることもできるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(d) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

・ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

監査役監査及び内部監査

(a) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査役会は11回開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室5名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役は3名であります。社外取締役を選任していない理由につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外の視点からの経営の監視機能は、十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現在の企業規模、事業内容を勘案し、現行の体制においても重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であると判断しております。

社外監査役の選任につきましては、独立性に関する基準はないものの、当社との独立性を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外監査役と当社との関係及び役割

監査役笠倉寿雄は、当社の大株主である株式会社千葉銀行の出身であります。主に法令・定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役西村光治は、弁護士法人松尾綜合法律事務所の弁護士であり、主に弁護士としての専門の見地から発言を行っております。当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役武田嘉和は、ニッセイ・リース株式会社の代表取締役社長及び京浜急行電鉄株式会社の社外取締役で、当社の大株主である日本生命保険相互会社の出身であります。主に経営者としての経験と知見に基づく発言を行っております。当社は日本生命保険相互会社から25百万円の借入を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査役会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査役監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査役会に報告され、相互連携に努めております。また、社外監査役が概ね全て出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外監査役を含めた監査役会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	265	176		54	34	14
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5			0	2
社外役員	19	18			1	3

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
120	8	給与および賞与

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役会長が決定しております。また、監査役の報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,951百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	2,359	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,724	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	787	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	69,000	708	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	632	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	113,500	552	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	496	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	494	金融取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	317,200	428	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	410	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	389	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	385	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	294	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	284	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	410,000	250	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	228	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	176	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	713,337	167	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	132	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	125	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	121	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	116	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	109	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	97	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	83	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリートコーポレーション	129,400	78	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	152,000	78	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	138,929	77	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	72	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	69	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	64	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	59	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	58	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	130,000	57	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	55	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	54	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	53	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	2,828	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,624	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	138,000	1,103	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	861	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)JCU	113,500	744	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	648	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	638	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	577	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	534	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	504	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	436	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	367	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	490,000	364	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)岡村製作所	400,000	361	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	345	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	338	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	237	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子ホールディングス(株)	507,310	234	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	231	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日鐵住金(株)	751,479	211	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	172	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)横河ブリッジホールディングス	150,000	170	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	169	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	322,000	167	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
第一工業製薬(株)	500,000	161	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	58,649	138	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	137	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	111	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	105	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	102	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	143,059	84	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	82	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス (株)	94,536	62	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
三井住友トラスト・ホ ールディングス(株)	130,000	60	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリートコー ポレーション	129,400	58	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	56	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	54	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
丸一鋼管(株)	20,000	53	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	49	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

公認会計士 鈴木基仁氏、北山千里氏、原口隆志氏

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		34	
連結子会社				
計	35		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,985	38,005
受取手形及び売掛金	⁵ 28,148	30,167
有価証券	3,419	3,649
商品及び製品	1,732	1,908
仕掛品	3,748	4,192
原材料及び貯蔵品	3,907	4,137
繰延税金資産	1,529	1,456
その他	2,725	2,635
貸倒引当金	134	137
流動資産合計	77,062	86,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,184	13,747
機械装置及び運搬具（純額）	7,702	10,141
土地	15,167	15,375
建設仮勘定	1,156	2,450
その他（純額）	999	1,057
有形固定資産合計	^{1, 3} 37,211	^{1, 3} 42,772
無形固定資産		
のれん	785	689
その他	1,684	2,008
無形固定資産合計	2,469	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	² 20,114	² 23,916
長期貸付金	43	118
繰延税金資産	1,373	1,365
その他	² 8,623	² 9,159
貸倒引当金	157	131
投資その他の資産合計	29,996	34,428
固定資産合計	69,677	79,899
資産合計	146,739	165,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,433	14,538
短期借入金	3 1,697	3 1,680
1年内返済予定の長期借入金	3 1,833	3 360
未払法人税等	2,659	2,759
賞与引当金	2,203	2,396
役員賞与引当金	105	102
建物等除却損失引当金	255	-
その他	5 9,262	10,574
流動負債合計	31,450	32,412
固定負債		
長期借入金	2,090	3 2,108
退職給付引当金	9,864	-
役員退職慰労引当金	999	856
退職給付に係る負債	-	10,313
繰延税金負債	372	1,424
その他	1,225	1,127
固定負債合計	14,551	15,829
負債合計	46,002	48,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	78,073	86,546
自己株式	3 3,625	3 3,623
株主資本合計	82,921	91,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,531	6,203
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	2,769	1,176
退職給付に係る調整累計額	-	135
その他の包括利益累計額合計	1,765	7,247
少数株主持分	16,050	19,028
純資産合計	100,737	117,672
負債純資産合計	146,739	165,914

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	89,919	99,793
売上原価	¹ 57,118	¹ 63,065
売上総利益	32,800	36,728
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,415	1,524
役員報酬	590	561
従業員給料	5,934	6,571
賞与	1,760	1,736
賞与引当金繰入額	1,387	1,618
退職給付費用	706	718
減価償却費	646	698
その他	7,212	7,905
販売費及び一般管理費合計	² 19,654	² 21,335
営業利益	13,146	15,393
営業外収益		
受取利息	161	206
受取配当金	304	367
受取賃貸料	322	335
受取技術料	286	290
持分法による投資利益	624	931
為替差益	234	470
その他	456	339
営業外収益合計	2,391	2,941
営業外費用		
支払利息	77	73
その他	280	214
営業外費用合計	358	288
経常利益	15,179	18,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 56	3 420
段階取得に係る差益	66	-
投資有価証券売却益	519	137
その他	-	14
特別利益合計	641	571
特別損失		
固定資産売却損	4 25	0
固定資産除却損	5 173	5 46
減損損失	-	6 96
建物等除却損失引当金繰入額	255	-
環境対策引当金繰入額	-	48
その他	4	10
特別損失合計	459	202
税金等調整前当期純利益	15,361	18,415
法人税、住民税及び事業税	5,260	5,727
法人税等調整額	13	232
法人税等合計	5,246	5,959
少数株主損益調整前当期純利益	10,115	12,456
少数株主利益	1,651	2,313
当期純利益	8,463	10,142

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,115	12,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,417	1,664
繰延ヘッジ損益	42	-
為替換算調整勘定	2,826	4,259
持分法適用会社に対する持分相当額	290	741
その他の包括利益合計	1 4,577	1 6,664
包括利益	14,692	19,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,260	15,740
少数株主に係る包括利益	2,432	3,381

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	70,824	3,622	75,676
当期変動額					
剰余金の配当			1,214		1,214
当期純利益			8,463		8,463
自己株式の取得				3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,249	3	7,245
当期末残高	4,560	3,913	78,073	3,625	82,921

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,056	34	5,052		2,030	13,628	87,273
当期変動額							
剰余金の配当							1,214
当期純利益							8,463
自己株式の取得							3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,474	38	2,282		3,796	2,422	6,218
当期変動額合計	1,474	38	2,282		3,796	2,422	13,463
当期末残高	4,531	3	2,769		1,765	16,050	100,737

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	78,073	3,625	82,921
当期変動額					
剰余金の配当			1,669		1,669
当期純利益			10,142		10,142
自己株式の取得				15	15
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式の増減				17	17
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			8,472	2	8,474
当期末残高	4,560	3,913	86,546	3,623	91,396

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,531	3	2,769	-	1,765	16,050	100,737
当期変動額							
剰余金の配当							1,669
当期純利益							10,142
自己株式の取得							15
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式の増減							17
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,672	0	3,945	135	5,482	2,978	8,460
当期変動額合計	1,672	0	3,945	135	5,482	2,978	16,935
当期末残高	6,203	3	1,176	135	7,247	19,028	117,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,361	18,415
減価償却費	3,309	3,424
減損損失	-	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	14
賞与引当金の増減額(は減少)	78	192
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	142
受取利息及び受取配当金	466	573
支払利息	77	73
為替差損益(は益)	248	310
持分法による投資損益(は益)	624	931
固定資産売却損益(は益)	30	419
有形固定資産除却損	117	23
売上債権の増減額(は増加)	182	1,045
たな卸資産の増減額(は増加)	1,319	121
前渡金の増減額(は増加)	378	115
仕入債務の増減額(は減少)	202	623
未払金の増減額(は減少)	1,235	758
前受金の増減額(は減少)	1,563	96
未払消費税等の増減額(は減少)	195	112
その他	82	364
小計	17,484	19,579
利息及び配当金の受取額	623	814
利息の支払額	79	71
法人税等の支払額	5,030	5,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,998	14,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,007	6,744
定期預金の払戻による収入	840	4,342
有価証券の取得による支出	1,300	-
投資有価証券の取得による支出	806	1,304
投資有価証券の売却による収入	1,429	261
有形固定資産の取得による支出	3,169	6,703
有形固定資産の売却による収入	111	77
貸付けによる支出	17	126
貸付金の回収による収入	251	34
子会社株式の取得による支出	62	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,257	-
その他	608	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,594	10,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6	6
短期借入金の返済による支出	1,111	42
長期借入れによる収入	830	942
長期借入金の返済による支出	709	2,440
自己株式の取得による支出	3	15
少数株主からの払込みによる収入	373	-
配当金の支払額	1,213	1,669
少数株主への配当金の支払額	336	395
その他	207	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,371	3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	992	1,534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,023	2,584
現金及び現金同等物の期首残高	20,944	25,968
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,968	1 28,552

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 42社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、パーカー表面処理技術(上海)有限公司は新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーバシフィックインターナショナル㈱、上海パーカー表面改質

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーバシフィックインターナショナル㈱

(2) 持分法適用関連会社 12社

主要な会社等の名称

㈱パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業㈱、ミリオン化学㈱、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,313百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が135百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「製品保証引当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「製品保証引当金」6百万円、「その他」9,256百万円は、「その他」9,262百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」、「支払補償費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「たな卸資産廃棄損」25百万円、「支払補償費」9百万円、「その他」245百万円は、「その他」280百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益（は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52百万円は、「固定資産売却損益（は益）」30百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	53,472百万円	56,941百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,730百万円	5,089百万円
その他の投資その他の資産		
出資金	2,562	3,683

- 3 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	290百万円	274百万円
構築物	1	1
土地	357	359
自己株式	416	416
合計	1,065	1,051

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	520	40
長期借入金		540
合計	1,020	1,080

- 4 偶発債務

連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ミリオン化学(株)	500百万円	500百万円
上海パーカライジング	342	470
瀋陽パーカライジング	63	50
合計	906	1,020

- 5 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	647百万円	
支払手形	852	
設備支払手形	26	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	25百万円	27百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	2,096百万円	2,151百万円

- 3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	35百万円	車両運搬具 20百万円 借地権 393

- 4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具器具備品	25百万円	

- 5 固定資産除却損の主のものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	95百万円	建物 8百万円
構築物	4	機械装置 10
機械装置	14	

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産 (日本パーカライジング株)	大阪府大阪市	土地

当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地96百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,721百万円	2,696百万円
組替調整額	519	138
税効果調整前	2,202	2,557
税効果額	785	893
その他有価証券評価差額金	1,417	1,664
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		
組替調整額	68	
税効果調整前	68	
税効果額	26	
繰延ヘッジ損益	42	
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,826	4,259
組替調整額		0
為替換算調整勘定	2,826	4,259
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	287	741
組替調整額	2	
持分法適用会社に対する持分相当額	290	741
その他の包括利益合計	4,577	6,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262
合計	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,336,945	2,964		4,339,909
合計	4,336,945	2,964		4,339,909

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,893株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	910	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262
合計	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,339,909	7,725	19,028	4,328,606
合計	4,339,909	7,725	19,028	4,328,606

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,721株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加 4株

連結子会社の当社持分変動による当社帰属分の減少 19,028株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	759	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	910	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	31,985百万円	38,005百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,017	9,452
現金及び現金同等物	25,968	28,552

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、期日前解約特約付預金(コーラブル預金)が含まれております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,985	31,985	
(2) 受取手形及び売掛金	28,148	28,148	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	366	33
関係会社株式	234	1,216	981
その他有価証券	18,131	18,131	
(4) 長期預金	1,000	998	1
資産計	79,900	80,847	946
(1) 支払手形及び買掛金	13,433	13,433	
(2) 短期借入金	1,697	1,697	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,833	1,833	
(4) 未払法人税等	2,659	2,659	
(5) 長期借入金	2,090	2,158	68
負債計	21,713	21,781	68

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,005	38,005	
(2) 受取手形及び売掛金	30,167	30,167	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700	678	21
関係会社株式	234	2,662	2,428
その他有価証券	21,495	21,495	
資産計	90,603	93,009	2,406
(1) 支払手形及び買掛金	14,538	14,538	
(2) 短期借入金	1,680	1,680	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	360	360	
(4) 未払法人税等	2,759	2,759	
(5) 長期借入金	2,108	2,137	28
負債計	21,447	21,476	28

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場関係会社株式	4,496	4,855
非上場株式	271	280

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,985			
受取手形及び売掛金	28,148			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		300		100
その他有価証券	3,419			
長期預金		1,000		
合計	63,553	1,300		100

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,005			
受取手形及び売掛金	30,167			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300	300		100
その他有価証券	3,349	293		
合計	71,822	593		100

(注4)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,697					
1年内返済予定の 長期借入金	1,833					
長期借入金		342	731	896	92	28
合計	3,530	342	731	896	92	28

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,680					
1年内返済予定の 長期借入金	360					
長期借入金		1,381	596	92	39	
合計	2,040	1,381	596	92	39	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	400	366	33
合計	400	366	33

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	700	678	21
合計	700	678	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,484	6,268	7,215
(2) その他			
投資信託	465	397	68
小計	13,950	6,666	7,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	785	1,002	217
(2) その他			
投資信託	35	40	4
譲渡性預金	2,060	2,060	
金銭信託	1,300	1,300	
小計	4,181	4,403	221
合計	18,131	11,069	7,062

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,457	6,803	9,654
(2) その他			
投資信託	611	486	125
小計	17,069	7,289	9,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	832	995	162
(2) 債券			
社債	293	296	2
(3) その他			
譲渡性預金	2,000	2,000	
金銭信託	1,300	1,300	
小計	4,425	4,591	165
合計	21,495	11,881	9,614

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,367	501	
(2) その他 投資信託	62	17	
合計	1,429	519	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	261	137	
合計	261	137	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社10社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を9社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	8,427	3,819	12,247
年金資産	-	1,997	1,997
未積立退職給付債務(-)	8,427	1,821	10,249
未認識数理計算上の差異	81	268	349
未認識過去勤務債務	-	35	35
退職給付引当金(- -)	8,346	1,517	9,864

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額8,607百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	575	177	752
利息費用	121	67	188
期待運用収益	-	37	37
数理計算上の差異処理額	31	63	94
過去勤務債務の費用処理額	-	9	9
臨時支払退職金	1	-	1
退職給付費用合計 (+ + + + +)	728	279	1,008

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を9社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。海外では連結子会社11社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	9,250 百万円
勤務費用	429
利息費用	184
数理計算上の差異の発生額	29
退職給付の支払額	492
その他	0
退職給付債務の期末残高	9,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,676 百万円
期待運用収益	42
数理計算上の差異の発生額	71
事業主からの拠出額	274
退職給付の支払額	232
その他	17
年金資産の期末残高	1,849

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,675 百万円
退職給付費用	357
退職給付の支払額	213
退職給付に係る負債の期末残高	2,819

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,010 百万円
年金資産	2,311
	1,698
非積立型制度の退職給付債務	8,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,313
退職給付に係る負債	10,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,313

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	429	百万円
利息費用	184	
期待運用収益	42	
数理計算上の差異の費用処理額	69	
過去勤務費用の費用処理額	17	
簡便法で計算した退職給付費用	357	
その他	7	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,025	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	18	百万円
未認識数理計算上の差異	178	
合計	196	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	24%
一般勘定	33%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、36百万円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	465,229 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125
差引額	31,895

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月31日現在)

1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 49,513百万円、剰余金17,618百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成25年4月1日現在で9年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	201百万円	158百万円
貸倒引当金	46	69
賞与引当金	834	848
退職給付引当金	3,465	-
退職給付に係る負債	-	3,595
役員退職慰労引当金	355	304
繰越欠損金	60	86
固定資産未実現利益	1,182	1,188
賞与分社会保険料	135	146
会員権評価減	17	18
減損損失	258	281
その他	744	660
繰延税金資産小計	7,301	7,358
評価性引当額	1,075	1,075
繰延税金資産合計	6,226	6,282
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	506	528
その他有価証券評価差額金	2,460	3,353
その他	729	1,002
繰延税金負債合計	3,696	4,884
繰延税金資産の純額	2,529	1,398

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,529百万円	1,456百万円
固定資産 繰延税金資産	1,373	1,365
流動負債 繰延税金負債	0	-
固定負債 繰延税金負債	372	1,424

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.7	0.5
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	1.0	1.0
子会社使用税率差異	3.2	6.3
持分法投資利益	1.5	1.9
評価性引当額の増減	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	0.5
その他	1.5	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	32.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が88百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は322百万円(営業外収益に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は335百万円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び意当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,547	92	6,455	8,166

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減価償却以外の特段の変動事由はありません。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,455	835	5,620	7,294

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減価償却以外の特段の変動事由はありません。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,776	17,669	31,302	86,747	3,171	89,919		89,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	483	47	1,889	1,261	3,150	3,150	
計	39,134	18,152	31,350	88,637	4,432	93,070	3,150	89,919
セグメント利益	9,801	1,206	6,155	17,162	340	17,503	4,356	13,146
セグメント資産	33,459	14,351	46,141	93,952	6,953	100,906	45,833	146,739
その他の項目								
減価償却費	783	76	1,724	2,584	352	2,936	372	3,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960	95	1,724	2,780	302	3,083	348	3,431

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,356百万円には、セグメント間取引消去294百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,651百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額45,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,945百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は7,292百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,878	20,663	33,798	96,340	3,453	99,793		99,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	725	113	2,161	1,405	3,566	3,566	
計	43,199	21,389	33,911	98,501	4,859	103,360	3,566	99,793
セグメント利益	11,632	1,315	6,425	19,374	503	19,877	4,484	15,393
セグメント資産	40,615	16,890	52,046	109,552	7,424	116,977	48,937	165,914
その他の項目								
減価償却費	856	80	1,910	2,846	305	3,152	272	3,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,524	393	4,211	6,130	350	6,481	1,310	7,791

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,484百万円には、セグメント間取引消去259百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,743百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,245百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,772百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
55,190	29,718	4,982	28	89,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
23,653	11,869	1,688	37,211

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
56,751	36,680	6,320	41	99,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
24,275	16,223	2,273	42,772

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失							96	96

(注) 調整額の減損損失96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	207		1	208		208		208
当期末残高	784		0	785		785		785

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	220		0	221		221		221
当期末残高	689			689		689		689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	11,019
固定資産合計	10,806
流動負債合計	9,676
固定負債合計	1,884
純資産合計	10,265
売上高	21,372
税引前当期純利益	479
当期純利益	280

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	12,117
固定資産合計	13,004
流動負債合計	8,770
固定負債合計	4,814
純資産合計	11,536
売上高	24,056
税引前当期純利益	1,076
当期純利益	817

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,366円75銭	1,591円71銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,737	117,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,686	98,644
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	16,050	19,028
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	4,339,909	4,328,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,962,353	61,973,656

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	136円59銭	163円70銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,463	10,142
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,463	10,142
普通株式の期中平均株式数(株)	61,964,411	61,958,731

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円19銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,697	1,680	0.70	
1年内返済予定の長期借入金	1,833	360	1.81	
1年内返済予定のリース債務	54	34		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,090	2,108	1.08	平成27年8月～ 平成31年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	93	65		平成27年4月～ 平成32年11月
その他有利子負債				
合計	5,767	4,248		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,381	596	92	39
リース債務	26	19	12	4

- 3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,069	46,360	71,357	99,793
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,742	8,904	13,843	18,415
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,992	4,813	7,859	10,142
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.16	77.68	126.85	163.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.16	45.52	49.17	36.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,380	12,004
受取手形	1, 3 3,983	1 3,788
売掛金	1 12,129	1 11,935
有価証券	3,000	3,300
商品及び製品	584	589
仕掛品	65	56
原材料及び貯蔵品	1,037	1,063
前渡金	309	199
前払費用	82	92
繰延税金資産	932	888
短期貸付金	1 100	1 85
その他	1 787	1 821
貸倒引当金	154	174
流動資産合計	34,240	34,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,548	4,456
構築物	228	234
機械及び装置	666	1,081
車両運搬具	52	66
工具、器具及び備品	434	419
土地	9,233	9,136
リース資産	213	294
建設仮勘定	60	551
有形固定資産合計	15,436	16,243
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	79	73
無形固定資産合計	80	74
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	16,598
関係会社株式	10,220	10,220
関係会社出資金	2,774	3,077
長期貸付金	1 1,728	1 2,517
保証金	1 349	1 339
長期預金	1,000	-
その他	1 1,424	1 1,617
貸倒引当金	108	95
投資その他の資産合計	31,179	34,274
固定資産合計	46,696	50,592
資産合計	80,937	85,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 514	1 552
買掛金	1 6,173	1 6,871
1年内返済予定の長期借入金	1 1,450	1 75
リース債務	86	90
未払金	1 904	1 1,137
未払費用	1 527	1 460
未払法人税等	1,456	1,224
未払消費税等	122	60
前受金	335	179
預り金	3,062	2,126
賞与引当金	1,410	1,520
建物等除却損失引当金	220	-
その他	1 113	1 323
流動負債合計	16,377	14,621
固定負債		
長期借入金	1 75	-
リース債務	126	204
退職給付引当金	6,754	6,900
役員退職慰労引当金	592	530
繰延税金負債	131	928
その他	1 525	1 525
固定負債合計	8,205	9,089
負債合計	24,583	23,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	486	456
別途積立金	37,800	41,600
繰越利益剰余金	6,414	6,263
利益剰余金合計	46,841	50,460
自己株式	3,112	3,127
株主資本合計	52,202	55,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,150	5,724
評価・換算差額等合計	4,150	5,724
純資産合計	56,353	61,530
負債純資産合計	80,937	85,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 39,107	1 40,476
売上原価	1 23,706	1 24,747
売上総利益	15,401	15,728
販売費及び一般管理費	1, 2 10,205	1, 2 10,390
営業利益	5,196	5,338
営業外収益		
受取利息	1 43	1 47
受取配当金	1 1,626	1 1,485
受取賃貸料	1 365	1 344
受取技術料	1 704	1 821
為替差益	55	42
その他	1 145	1 125
営業外収益合計	2,941	2,866
営業外費用		
支払利息	1 26	1 34
貸倒引当金繰入額	9	8
その他	1 92	1 140
営業外費用合計	129	182
経常利益	8,008	8,021
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	277	0
その他	-	1
特別利益合計	277	4
特別損失		
固定資産除売却損	106	37
減損損失	-	96
建物等除却損失引当金繰入額	220	-
その他	1	49
特別損失合計	327	183
税引前当期純利益	7,958	7,842
法人税、住民税及び事業税	2,610	2,502
法人税等調整額	87	22
法人税等合計	2,523	2,479
当期純利益	5,435	5,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当積立金		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,140	500	500	473	35,200	4,860	42,674
当期変動額							
剰余金の配当						1,268	1,268
固定資産圧縮積立金の積立				43		43	
固定資産圧縮積立金の取崩				30		30	
別途積立金の積立					2,600	2,600	
当期純利益						5,435	5,435
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				12	2,600	1,554	4,166
当期末残高	1,140	500	500	486	37,800	6,414	46,841

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,108	48,039	2,726	2,726	50,766
当期変動額					
剰余金の配当		1,268			1,268
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		5,435			5,435
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,423	1,423	1,423
当期変動額合計	3	4,162	1,423	1,423	5,586
当期末残高	3,112	52,202	4,150	4,150	56,353

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,560	3,912	0	3,913
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,560	3,912	0	3,913

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当積立金		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,140	500	500	486	37,800	6,414	46,841
当期変動額							
剰余金の配当						1,744	1,744
固定資産圧縮積立金の取崩				29		29	
別途積立金の積立					3,800	3,800	
当期純利益						5,363	5,363
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				29	3,800	151	3,619
当期末残高	1,140	500	500	456	41,600	6,263	50,460

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,112	52,202	4,150	4,150	56,353
当期変動額					
剰余金の配当		1,744			1,744
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		5,363			5,363
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,573	1,573	1,573
当期変動額合計	15	3,603	1,573	1,573	5,177
当期末残高	3,127	55,806	5,724	5,724	61,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料...総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,903百万円	2,702百万円
長期金銭債権	1,748	2,466
短期金銭債務	4,554	3,348
長期金銭債務	57	7

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱雄元	1,210百万円	1,130百万円
ミリオン化学㈱	500	500
パーカー金属処理インドネシア㈱	978	494
上海パーカラライジング	342	470
その他	161	100
合計	3,192	2,694

3 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	469百万円	
支払手形	75	
設備関係支払手形	18	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		4,644百万円		4,716百万円
仕入高		8,747		8,853
営業取引以外の取引高		2,397		2,212

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
従業員給料		2,316百万円		2,314百万円
賞与引当金繰入額		820		900
役員賞与引当金繰入額		66		56
退職給付費用		427		404
役員退職慰労引当金繰入額		29		23
減価償却費		229		201
技術研究費		1,508		1,612
おおよその割合				
販売費		48.20%		48.10%
一般管理費		51.80%		51.90%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,151	925
計	225	1,151	925

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	2,520	2,294
計	225	2,520	2,294

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	9,608	9,608
(2) 関連会社株式	386	386
計	9,994	9,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	64百万円	66百万円
賞与引当金	533	538
退職給付引当金	2,394	2,446
役員退職慰労引当金	209	187
減損損失	196	230
その他	504	450
繰延税金資産小計	3,902	3,920
評価性引当額	513	523
繰延税金資産合計	3,389	3,396
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	266	250
その他有価証券評価差額金	2,321	3,186
繰延税金負債合計	2,588	3,437
繰延税金資産の純額	801	-
繰延税金負債の純額	-	40

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.4	1.4
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	7.0	6.4
試験研究費税額控除	1.9	1.9
評価性引当額の増減	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	0.7
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	31.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産						
建物	4,548	218	6	10,615	304	4,456
構築物	228	39	0	1,564	32	234
機械及び装置	666	694	24	10,102	254	1,081
車両運搬具	52	47	2	280	30	66
工具、器具 及び備品	434	223	1	3,185	237	419
土地	9,233		96 (96)			9,136
リース資産	213	196		188	114	294
建設仮勘定	60	1,213	721			551
計	15,436	2,632	852	25,936	973	16,243
無形固定資産						
のれん	1			13	1	0
借地権	23					23
ソフトウェア	20	3		88	8	15
その他	34	1	0	29	1	34
計	80	4	0	131	10	74

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 建物 耐震補強工事
- 機械及び装置 太陽光発電設備
- 建設仮勘定 第二パーカービル建替費用、太陽光発電設置工事

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 土地 遊休資産の減損損失
 - 建設仮勘定 太陽光発電設置工事、建物の耐震補強工事完了に伴う本勘定への振替
- なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	262	23	16	269
賞与引当金	1,410	1,520	1,410	1,520
役員賞与引当金	66	56	66	56
建物等除却損失引当金	220		220	
役員退職慰労引当金	592	23	85	530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第128期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第129期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第129期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第129期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。